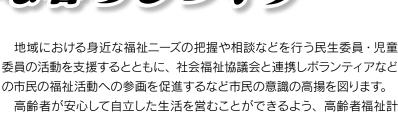
安心で健やかな暮らしづく



画および介護保険事業計画の改定を進めるほか、必要に応じた介護保険 -ビスを提供するとともに、緊急通報システム機器の設置に取り組みます。

障害者支援の充実については、障害のある人の自立のための職業訓練の 支援や介護給付など障害福祉サービスの提供に努めるほか、障害のある児 童への集団生活や生活能力向上のための訓練や指導を行うとともに、 に障害を有している児童などが将来自立して生活するために必要な手術など の医療費に対し新たに支援を行います。

安心して子育てができるよう、児童手当の給付や子どもの医療費助成に 加え、新たに未熟児の入院などに要する医療費の給付を行うなど、子育て 家庭の経済的負担の軽減を図るほか、一時預かりや延長保育、病後児保育 などの多様な保育ニーズへの対応に努めます。

子宮頸がんをはじめ、ヒブや小児用肺炎球菌のワクチン接種を定期予防 接種に加えるなど感染症の予防に努めるほか、各種健康診査や保健指導に より、疾病の早期発見と早期治療につなげるとともに、人間ドックや脳ドッ クの受診への支援を後期高齢者へ拡大するなど、保健活動を推進します。

います。

高齢者の就業促進に取り組むシル

人材センター支援事業

850万円

バー人材センターに対し、

支援を行

2818万円

市2億2932万円

財源

市850万円

▼長寿社会課

老人クラブ活動事業

264万円



市老人クラブ連合会主催のシルバー体育祭

市109万円

財源 ために必要な医療給付を行います。 除く) により将来の生活能力を得る 対し、原則として手術 (内科的治療は 身体に障害を持つ18歳未満の児童に 国216万円 県108万円 433万円

身体障害者更生医療給付事業 8233万円

場合(人工透析、 医療費の給付を行います。 身体障害者の障害部位の加療によ 改善または機能維持が図られる 心臓手術など)

身体障害児育成医療給付事業の 市210万円 ▼長寿社会課

老人クラブに対して支援を行います。 市老人クラブ連合会および各町単位

医療費助成事業 1億4526万円

市989万円

を助成します。 親家庭などに対して、 心身に重度の障害を持つ人やひとり 医療費の一部

視覚障害者の生活を体験する活動

県7263万円 市7263

財源

障害児通所給付事業 3615万円

ビスに対して給付を行います。 障害児の児童福祉施設への通所サー 国1751万円 県875

)障害者自立支援給付事業 障害者の自立や社会参加を促します。 祉サービス利用の支援などを行 障害者やその保護者に対して障害福 国4億5636万円 9億1386万円 県2億

財源

市186万円

▼ 長寿社会課

対して緊急通報機器を貸与します。 ため、在宅の一人暮らし高齢者などに 突発的で緊急を要する事態に対応する

> 市2073万円 4107万円 県2053 ▼福祉課

緊急通報システム事業

186万円

●子ども・子育て支援事業計画策定事 215万円

本年度は調査分析を行います。 子育て支援事業計画』の策定に向け、 ビスの充実を図るための『子ども 進行する少子化に対応した保育サー

市215万円 ▼福祉課

入未熟児養育医療給付事業

います。 す症状の未熟児は高度で高額な医療 を必要とするため、 |体重状態や生命維持に支障をきた 医療費助成を行

県65万円 財源 分担金75万円 市65万円 国130万円 ▼福祉課

■子どもの医療費助成事業

分を助成します。 負担分や小中学生の入院費自己負担 した際の医療費(保険診療分) 小学校就学前の子どもが通院・入院 9423万円 自己

円 財源 諸収入122万円 市4717万円 県4584万 ▼福祉課

)児童手当支給事業 10億8662万円

での児童を対象に児童手当を支給し で応援する観点から、 次世代を担う子どもたちを社会全体 中学校修了ま

財源 6351万円 国7億5687万円 市1億6624万円 県1億

▼福祉課

●子育て支援センター管理運営事業

652万円

需要に応じた一時預かりや休日保 育など、 子育て相談業務や多様化する保育 子育て世代への支援を行

財源 県71万円 使用料71万円 市102万円 国408万円 ▼福祉課

留守家庭児童クラブ管理運営事業

335万円

就労などの理由で昼間保護者のいな 家庭の小学校低学年の児童に対 安全な生活の場や遊びの場を提 6264万円

財源 供し健全な育成を図ります。

2606万円 1453万円 使用料2145万円 諸収入60万円 ▼教育総務課 市県



●病後児保育事業

を行います。 の子どもを自宅で保育できない場合 に、子どもを一時的に預かり、

財源 県160万円

▼福祉課

予防接種事業 1億6159万円

施します。 齢者のインフルエンザ予防接種を実 感染症の発生を未然に防止するた 小児などへの各種予防接種や高

市1億6159万円

▼健康づくり課

健康増進事業

施します。 検診や健康診査、 市民の健康保持を目的として、 健康相談などを実 3788万円 各種

財源 市2537万円 繰入金70万円 国466万円 諸収入569万円 ▼健康づくり課 県146万円

)妊婦乳児健康診査事業

を図り、 費負担により実施します。 体制を確保するため、 健康管理の充実と経済的負担の軽減 乳幼児が心身ともに健やかに育つよ う健康診査を行うとともに、 安心して妊娠、 妊婦健診を公 5363万円 出産できる 妊婦の

県314万円 市5049万円 ▼健康づくり課

450万円

保護者が就労などにより病気回復期 保育

市290万円

)病院群輪番制病院運営事業

運営に要する経費の補助を行 伊万里・有田地区内の10病院に対し、 保するため、輪番制により開院する 援として、休日において入院治療を 備に対し補助を行います。 輪番制を担当する病院の医療設備整 す。また、国・県の補助金を活用し、 必要とする重症救急患者の医療を確 センター、 初期救急医療 在宅当番医制) (休日・夜間急患医療 1億3060万円 の後方支

財源 円 諸収入167万円 国4200万円 県8400万 市293万円 健康づくり課

)生活保護事業 行うことにより最低限度の生活を保 生活困窮者に対して、必要な保護を 11億3188万円

2720万円 国8億4891 市2億5577万円 万円

自立を助長します。

●伊万里·有田地区医療福祉組合事業 2億8324万円

旧伊万里市民病院の建物解体に要す その運営経費を負担します。 う伊万里有田共立病院事業に対し、 伊万里・ る経費を負担します。 有田地区医療福祉組合が行

市2億8324万円

・健康づくり課